

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社シモジマ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------------	---

3 役員の状況	9
---------------	---

第5 経理の状況	10
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	23,167	22,495	11,538	11,227	48,176
経常利益（百万円）	1,410	1,384	607	584	3,606
四半期（当期）純利益（百万円）	770	762	309	320	2,022
純資産額（百万円）	—	—	26,131	26,907	26,470
総資産額（百万円）	—	—	31,996	33,341	33,157
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,081.27	1,134.31	1,115.58
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	31.81	32.15	12.76	13.52	84.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	81.7	80.7	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△757	1,145	—	—	2,346
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△558	△287	—	—	△1,248
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△328	△390	—	—	△1,694
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	5,384	6,807	6,469
従業員数（人）	—	—	743	798	763

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	798（467）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	622（373）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品・原材料仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品・原材料仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
紙製品事業 (百万円)	1,029	90.5
化成品・包装資材事業 (百万円)	3,676	88.3
店舗用品事業 (百万円)	2,482	95.2
その他事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	7,188	90.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
紙製品事業 (百万円)	2,047	103.2
化成品・包装資材事業 (百万円)	5,707	93.4
店舗用品事業 (百万円)	3,466	100.8
その他事業 (百万円)	5	93.8
合計 (百万円)	11,227	97.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表に関する分析

当第2四半期連結会計期間における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金が68億53百万円、売上債権が47億91百万円、商品等たな卸資産が51億44百万円などであります。

固定資産は、土地及び建物等の有形固定資産が137億77百万円、無形固定資産が5億75百万円、投資その他の資産が16億37百万円であります。

この結果、資産の部につきましては333億41百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、仕入債務が24億31百万円、未払法人税等が6億31百万円、賞与引当金が3億12百万円などあります。

固定負債は、長期リース債務が6億56百万円、退職給付引当金が5億30百万円などあります。

この結果、負債の部につきましては64億33百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産は、利益剰余金の増加などにより269億7百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年以降の世界的な金融不安と景気の悪化から一部持ち直しの動きはあるものの、企業収益、雇用情勢、個人消費等の低迷が続き、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費の低迷による需要減少の影響を受けながらも、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。9月には、従来の直営店舗を花とクラフトを融合した新業態店の「east side tokyo」に改装するなど、新たな取り組みを行ってまいりました。しかしながら、年初より続く販売価格の下落及び消費低迷による販売数量の減少などから、売上においては厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は112億27百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、利益面では一部原材料価格の下落および為替相場の円高による効果などにより、粗利益率が改善いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間の利益につきましては、連結営業利益6億69百万円（前年同期比5.4%増）、連結経常利益5億84百万円（前年同期比3.7%減）、連結純利益3億20百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋、包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当第2四半期連結会計期間における紙製品事業は、市場の冷え込みが継続するなか、小型化への対応・素材変更への対応などに注力いたしました。この結果、売上金額が増加し、紙製品事業の連結売上は前年同期比63百万円増の20億47百万円となり全体の18.2%を占めました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋・ＰＰ袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等の一般包装資材は、社会ニーズに適合した食品包材の環境配慮型商品開発を推進するなど、販売の強化を図りました。しかしながら、原材料価格変動に伴う販売価格の値下げ及び化成品の薄肉化への移行などにより売上金額が減少いたしました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は前年同期比４億２百万円減の５７億７百万円となり全体の５０．８％を占めました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は当社オリジナルブランド商品も含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトにした販売体制の確立をすべく営業を推進いたしました。

当第２四半期連結会計期間はお客様のニーズを満たすべく品揃えなどに注力いたしました。この結果、店舗用品事業の連結売上は前年同期比２８百万円増の３４億６６百万円となり全売上の３０．９％を占めました。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末と比較して１４億２３百万円増加して、６８億７百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第２四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益５億８４百万円の増加（前連結会計期間は５億８７百万円の増加）、売掛金等の売上債権１億６５百万円の増加（前連結会計期間は２億１１百万円の増加）およびたな卸資産１３百万円の減少（前連結会計期間は２億２２百万円の増加）を主な要因として５億４０百万円の増加（前連結会計期間は５５百万円の減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第２四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入３億８８百万円の増加、浅草橋６号館をリニューアルした「east side tokyo」等の有形固定資産の取得による支出６４百万円の減少（前連結会計期間は１億２４百万円の減少）を主な要因として９８百万円の増加（前連結会計期間は１億９１百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第２四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出１６百万円の減少を主な要因として１７百万円の減少（前連結会計期間は３６百万円の増加）となりました。

② 資金財源

当社グループは、企画製造から販売、物流に至るまで一貫体制を構築し、販売部門では営業販売部門、直営店販売部門の販売ルートにより比較的安定した売上が見込めます。

また利益面でもオリジナルトップブランド商品をもつ強みから比較的高利益率を確保いたしております。しかしながら、個人消費は依然として低迷しており、今後もこの厳しい環境が継続するものと予想いたしております。

このような経営環境のなか、当社は質の高い情報提供サービス、物流部門の合理化、多様化する業務等々に対応できるＩＴ新システム「呼称：フェニックス計画」の導入に十数億円の資金を投入し、順次運用を開始してまいります。

当第２四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローの現金および現金同等物の残高は６８億７百万円を有し、今後も設備投資等の資金財源は自己資金で充足できるものと判断いたしております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、東京都台東区の浅草橋6号館を、造花・花器・クラフトホビーの専門館「east side tokyo」にリニューアルいたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）	従業員数 (人)
			建物及び構築物	
east side tokyo (東京都台東区)	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	販売設備	38	37

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷 1-13-4	2,422	9.98
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,337	9.63
(有)和貴	東京都目黒区八雲 3-4-20	2,211	9.11
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.81
下島 公明	東京都千代田区	1,190	4.90
下島 和光	東京都目黒区	1,008	4.15
下島 淳延	東京都豊島区	683	2.81
シモジマ従業員持株会	東京都台東区 5-29-8	491	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命証券管理部内	410	1.69
下島 博雄	東京都新宿区	406	1.67
計	—	13,301	54.83

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式533千株を保有しております。
4. 千株未満の所有株式数は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 548,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,666,200	236,662	—
単元未満株式	普通株式 43,126	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	236,662	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	533,700	—	533,700	2.20
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
計	—	548,500	—	548,500	2.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高 (円)	1,288	1,360	1,329	1,342	1,323	1,308
最低 (円)	1,140	1,175	1,210	1,201	1,236	1,202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,853	6,807
受取手形及び売掛金	※2 4,791	※2 4,713
有価証券	50	50
商品及び製品	4,636	4,822
原材料及び貯蔵品	507	575
その他	513	539
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	17,350	17,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,280	5,279
土地	7,078	7,078
その他（純額）	1,418	1,421
有形固定資産合計	※1 13,777	※1 13,780
無形固定資産		
のれん	111	129
その他	464	280
無形固定資産合計	575	409
投資その他の資産		
その他	1,663	1,485
貸倒引当金	△25	△20
投資その他の資産合計	1,637	1,464
固定資産合計	15,991	15,654
資産合計	33,341	33,157

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431	2,337
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	631	907
賞与引当金	312	275
役員賞与引当金	25	—
その他	1,105	1,131
流動負債合計	4,510	4,656
固定負債		
長期借入金	5	7
退職給付引当金	530	494
役員退職慰労引当金	108	108
その他	1,279	1,420
固定負債合計	1,923	2,030
負債合計	6,433	6,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	31,009	30,602
自己株式	△622	△622
株主資本合計	33,097	32,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	44
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,195	△6,232
少数株主持分	6	13
純資産合計	26,907	26,470
負債純資産合計	33,341	33,157

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	23,167	22,495
売上原価	15,896	14,820
売上総利益	7,270	7,675
販売費及び一般管理費	※ 5,923	※ 6,233
営業利益	1,346	1,441
営業外収益		
受取利息	58	43
受取配当金	1	0
受取賃貸料	44	39
雑収入	63	45
営業外収益合計	167	130
営業外費用		
支払利息	3	0
売上割引	37	35
為替差損	47	134
雑損失	15	16
営業外費用合計	104	187
経常利益	1,410	1,384
特別利益		
保険解約返戻金	—	43
貸倒引当金戻入額	2	1
賞与引当金戻入額	—	1
特別利益合計	2	46
特別損失		
保険解約損	14	—
固定資産除却損	4	5
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	20	5
税金等調整前四半期純利益	1,392	1,425
法人税等	623	667
少数株主損失(△)	△1	△4
四半期純利益	770	762

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	11,538	11,227
売上原価	7,932	7,405
売上総利益	3,605	3,822
販売費及び一般管理費	※ 2,970	※ 3,153
営業利益	634	669
営業外収益		
受取利息	40	16
受取配当金	0	0
受取賃貸料	14	19
雑収入	38	18
営業外収益合計	94	55
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	21	21
為替差損	85	106
雑損失	13	11
営業外費用合計	121	139
経常利益	607	584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
保険解約損	14	—
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	587	584
法人税等	278	264
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	309	320

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,392	1,425
減価償却費	211	286
のれん償却額	17	17
固定資産除却損	4	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
保険解約損益 (△は益)	14	—
保険解約返戻金	—	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△59	△44
支払利息	3	0
為替差損益 (△は益)	48	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	△78
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△872	252
仕入債務の増減額 (△は減少)	199	93
その他	△409	△112
小計	314	2,040
利息及び配当金の受取額	51	46
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△1,120	△941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△101
定期預金の払戻による収入	—	388
有形固定資産の取得による支出	△428	△353
無形固定資産の取得による支出	△6	△157
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△42	—
貸付金の回収による収入	53	4
その他	△131	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	—
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△34	△1
リース債務の返済による支出	—	△32
自己株式の取得による支出	△68	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△363	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,692	338
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	6,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,384	※ 6,807

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	7,061百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	6,836百万円
※2	受取手形裏書譲渡高	60百万円	※2	受取手形裏書譲渡高	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの	※	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与及び賞与		給与及び賞与
	1,830百万円		1,943百万円
	運賃		運賃
	1,290百万円		1,145百万円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	290百万円		303百万円
	役員賞与引当金繰入額		役員賞与引当金繰入額
	25百万円		25百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの	※	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与及び賞与		給与及び賞与
	795百万円		900百万円
	運賃		運賃
	640百万円		585百万円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	237百万円		242百万円
	役員賞与引当金繰入額		役員賞与引当金繰入額
	13百万円		13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	5,334百万円		6,853百万円
	有価証券		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
	50百万円		△95百万円
	現金及び現金同等物		有価証券
	5,384百万円		50百万円
			現金及び現金同等物
			6,807百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,257,826株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 541,791株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	355	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包 装資材事業 (百万円)	店舗用品事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,983	6,110	3,438	6	11,538	—	11,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	—	213	217	△217	—
計	1,983	6,115	3,438	219	11,756	△217	11,538
営業利益	462	621	44	21	1,149	△515	634

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包 装資材事業 (百万円)	店舗用品事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,047	5,707	3,466	5	11,227	—	11,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	—	260	263	△263	—
計	2,047	5,710	3,466	266	11,490	△263	11,227
営業利益	318	711	55	△2	1,081	△412	669

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,280	11,974	6,905	6	23,167	—	23,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	442	452	△452	—
計	4,280	11,984	6,905	448	23,619	△452	23,167
営業利益	967	1,130	169	52	2,318	△971	1,346

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,243	11,361	6,880	9	22,495	—	22,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	568	577	△577	—
計	4,243	11,369	6,880	578	23,072	△577	22,495
営業利益	730	1,364	118	53	2,266	△824	1,441

（注）1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・・・・物流

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,134.31円	1株当たり純資産額 1,115.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	770	762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	770	762
期中平均株式数(千株)	24,219	23,716

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	309	320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	309	320
期中平均株式数(千株)	24,209	23,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 355百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 野 正 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。